

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国分散投資戦略ファンド
(5倍コース)
【愛称:USブレイン5】
【運用報告書(全体版)】

(2025年11月11日から2026年5月11日まで)

第 13 期
決算日 2026年5月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）【愛称：ＵＳブレイン５】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
9 期 (2024年 5 月10日)	円 4,645	円 0	% 23.1	% 0.0	% 98.8	百万円 17,914	
10期 (2024年11月11日)	4,846	0	4.3	0.0	99.1	19,440	
11期 (2025年 5 月12日)	4,557	0	△ 6.0	0.0	99.2	16,352	
12期 (2025年11月10日)	5,858	0	28.5	0.0	99.4	16,688	
13期 (2026年 5 月11日)	7,120	0	21.5	0.0	99.7	13,690	

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2025年11月10日		5, 858		—		99. 4
	11月末		6, 126		4. 6		99. 6
	12月末		6, 091		4. 0		99. 7
	2026年 1 月末		6, 650		13. 5		99. 8
	2 月末		6, 876		17. 4		99. 9
	3 月末		5, 917		1. 0		100. 1
	4 月末		6, 824		16. 5		100. 3
	(期 末)						
	2026年 5 月11日		7, 120		21. 5		99. 7

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月11日から2026年5月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	5,858円
期 末	7,120円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+21.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月11日から2026年5月11日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- F R B (米連邦準備制度理事会) による利下げなどから、米国株式、モーゲージ証券、リート、コモディティ、金が上昇したこと

投資環境について（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

S & P 500インデックスやナスダック総合指数などの主要株式指数は過去最高値を更新するなど、不安定ではあるものの強い上昇となりました。その他の市場についても概ね堅調に推移しました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

期前半には企業のAIへの過剰投資に対する懸念から下落する場面もありましたが、企業業績が堅調だったため上昇しました。

期後半には米国とイスラエルがイランを攻撃したため、エネルギーの供給不安などから下落しましたが、期末に向けて米国・イスラエルとイランが停戦交渉を開始したため、主要株価指数は最高値を更新しました。

米国債券市場

米国債券市場は期を通じて横ばいとなりました。期前半はプライベートクレジットへの警戒感やFRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き下げ期待などから長期金利（10年国債利回り）は低下（債券価格は上昇）もみられましたが、期後半は中東情勢を巡って、インフレ懸念が生じたことから長期金利が上昇しました。

モーゲージ証券市場は、スプレッド（国債

に対する上乗せ金利）が縮小したことから上昇しました。

米国リート市場

米国リート市場は上昇しました。

AI投資の拡大で需要が急増すると見込まれるデータセンターや、eコマース（電子商取引）需要が堅調な物流施設などが上昇を牽引しました。

コモディティ市場

コモディティ市場は上昇しました。地政学リスクの高まりなどを背景に金が大きく上昇しました。加えて、中東情勢を巡ってホルムズ海峡の封鎖に対する懸念などから原油が大きく上昇しました。

ポートフォリオについて（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

当ファンド

主要投資対象である「SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行いました。

※期中に当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託を運用している投資顧問会社をTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから当社（三井住友DSアセットマネジメント株式会社）に変更したことに伴い、ファンド名称が「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」から「SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」へ変更されております。

SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

期前半は株式の配分を多めとしましたが、12月からは株式の配分を引き下げ、トレジャリーの配分を引き上げました。年明けから2月まではナスダック総合指数を大幅に引き下げる一方で、S&P500インデックスを大幅に引き上げました。

3月からは株式の配分を大幅に引き下げ、商品指数や金のウェイトを引き上げました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2025年11月11日から2026年5月11日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年11月11日から2026年5月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,973

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

今後の市場動向は、中東情勢が早期に沈静化する、あるいはエネルギーや重要資源

の供給制約が長期化するかに大きく左右されると考えています。既にガソリン価格の上昇という形で消費者への影響は表れ始めており、消費者向け税還付による景気刺激効果を実質的に相殺する可能性があります。

こうしたなか、FRBによる追加利下げの時期が後ずれするとの見方が強まり、金利は上昇しました。主要なマクロ経済指標は引き続き底堅く、コンセンサスベースのEPS(一株当たり純利益)成長率についても、2026年はなお堅調な成長が見込まれています。一方で、イランを巡る戦争が長期化した場合には、実質成長への下押し圧力が強まり、EPS予想の下方修正につながる可能性があります。

このような環境下では、AIやエネル

ギー転換といった長期的な成長テーマに加え、安定したキャッシュフロー、価格決定力、強固なバランスシートを備えた企業を引き続き選好します。地政学リスクが高まる局面では、バリュエーション(投資価値評価)倍率の拡大に依存するのではなく、企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)そのものがリターンを支える銘柄が、相対的に有利な位置にあると考えています。

計量モデルは期末時点で、リスク資産への目標エクスポージャーを164% (5倍)として終了しました。過去6カ月間、Q-Alphaモデルは株式リスクへのエクスポージャーを段階的に縮小し、長期デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)資産および実物資産へのエクスポージャーを高めてきました。この資産配分の見直しは、根強いインフレが続くなかでF R Bによる金融緩和が意識される一方、株式市場のモメンタム(勢い)が弱まりつつあることを踏まえたものです。

株式エクスポージャーは大幅に削減し、特にS & P 500インデックスおよびナスダック総合指数への配分を大きく引き下げました。一方、MBS (不動産担保証券)への配分は高水準を維持し、米国債への配分は小幅に引き上げました。また、商品および金へのエクスポージャーも増加させています。これは、インフレを巡る不確実性が続くなかで、これらの資産が相対的な強さと分散効果を有していることを反映したものです。

こうしたデュレーション・エクスポージャーは、金利低下やソフトランディング(軟着陸)のシナリオではファンドにとって追い風となる一方、金利上昇やスタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)を伴う環境では一定の脆弱性を残します。総じて、ファンドは中東における地政学リスクの高まりに対して、十分に備えたポジションにあると考えています。株式ベータを抑制しつつ、債券市場および商品市場の上昇に対する感応度を高めることで、より防御的かつ分散の効いた資産配分となっています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っています。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託を運用している投資顧問会社をTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから当社(三井住友DSアセットマネジメント株式会社)へ変更することに伴い、外国投資信託のファンド名称を「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」から「SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」へ変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年3月31日)
- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：USブレイン5】

1万口当たりの費用明細(2025年11月11日から2026年5月11日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	37円	0.590%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,356円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.192)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.592	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

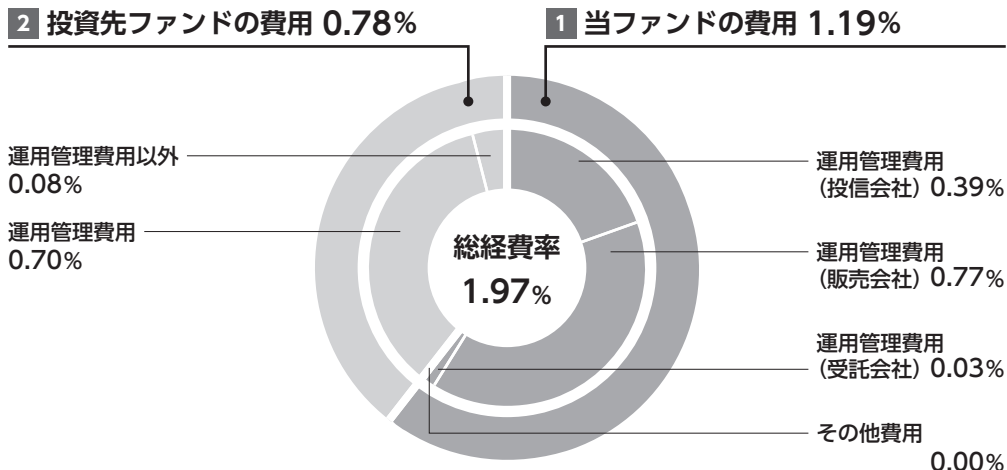
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.97%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.97%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年11月11日から2026年５月11日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	SMDAM Qアルファ・レパード・ＵＳ・ディバ シフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	口		千円		口		千円	
		—		—		8, 342, 838, 646		5, 907, 079	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年11月11日から2026年５月11日まで）

利害関係人との取引状況

米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 13, 974	百万円 1, 696	% 12. 1	百万円 1, 997	百万円 —	% —

※平均保有割合 0. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年11月11日から2026年５月11日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）【愛称：USブレイン5】

■ ■ 組入れ資産の明細 (2026年5月11日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM Qアルファ・レバード・U.S・ディバ シフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)	口 25, 525, 342, 598	口 17, 182, 503, 952	千円 13, 646, 344	% 99. 7
合計	25, 525, 342, 598	17, 182, 503, 952	13, 646, 344	99. 7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 445	千口 445	千円 454

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は7,141,385,247口です。

投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 13,646,344	% 98.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	454	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,034	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	13,888,833	100.0

米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）【愛称：ＵＳブレイン５】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年５月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,888,833,774円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	169,397,199
投資信託受益証券(評価額)	13,646,344,638
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	454,990
未 収 入 金	72,636,947
(B) 負 債	198,108,766
未 払 解 約 金	110,390,163
未 払 信 託 報 酬	87,353,019
そ の 他 未 払 費 用	365,584
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	13,690,725,008
元 本	19,228,947,168
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,538,222,160
(D) 受 益 権 総 口 数	19,228,947,168口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,120円

※当期における期首元本額28,487,547,724円、期中追加設定元本額503,036,260円、期中一部解約元本額9,761,636,816円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月11日 至2026年５月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	317,338円
受 取 利 息	317,338
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,493,305,627
売 買 益	2,945,323,052
売 買 損	△ 452,017,425
(C) 信 託 報 酬 等	△ 87,718,603
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,405,904,362
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	908,180,064
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,852,306,586
(配 当 等 相 当 額)	(2,403,971,996)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,256,278,582)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 5,538,222,160
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 5,538,222,160
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,852,306,586
(配 当 等 相 当 額)	(2,403,971,996)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,256,278,582)
分 配 準 備 積 立 金	3,314,084,426

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	309,752円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,405,594,610
(c) 収益調整金	2,403,971,996
(d) 分配準備積立金	908,180,064
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,718,056,422
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,973.67
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 （税 引 前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMDAM Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
運用の基本方針	●米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、AI（機械学習）を活用したアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ・各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。 ※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。 ●保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	●同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ●非流動性資産への投資は行いません。 ●借入れは、原則として借入金の残高の総額が純資産総額の10%を超えないものとします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	原則として毎月行います。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬：年0.62%程度 管理報酬等：年0.08%以内（最低年58,000米ドル以内） ※上記のほか、管理および保管に要する費用（最低年24,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。なお、2026年3月31日付で投資対象とする外国投資信託のファンド名称は変更されましたが、変更前のファンド名を記載しています。

■ 包括利益計算書（2024年12月30日に終了した期間）

	(単位：円)
収益	
受取利息	272, 386, 366
現金及び現金同等物の外国為替純損益	(4, 329, 532, 216)
損益を通じ公正価値で測定される金融資産及び負債のその他純変動	1, 630, 306, 944
その他収益	86
収益合計	(2, 426, 838, 820)
費用	
運用報酬	(123, 197, 270)
管理報酬	(16, 873, 522)
カストディアン報酬	(6, 333, 302)
監査報酬	(3, 906, 410)
支払利息	(18, 602, 702)
弁護士報酬	(190, 141)
その他手数料	(5, 295, 444)
費用合計	(174, 398, 791)
運用による損益	(2, 601, 237, 611)
利子源泉税	(8, 830, 206)
税引前損益	(2, 610, 067, 817)
受益者に帰属する純資産の変動	(2, 610, 067, 817)

(ご参考)実質的な構成比率

(基準日：2024年12月30日)

米国株式	113.0%
S&P500	71.7%
NASDAQ100	41.3%
米国債券	344.2%
米国10年国債	136.0%
モーゲージ証券	208.2%
米国リート	7.2%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	7.2%
コモディティ	52.3%
Bloombergコモディティ指数	11.6%
金	40.7%
合計	516.7%

※構成比を示す比率は、「T C W Qアルファ・レバード・U S ・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の純資産総額を100%として計算した値です。なお、2026年3月31日付で投資対象とする外国投資信託のファンド名称は変更されましたが、変更前のファンド名を記載しています。

※先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資を行っています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年7月25日	10,147	—		82.2	
7月末	10,146	△0.0		63.0	
8月末	10,146	△0.0		62.8	
9月末	10,150	0.0		59.8	
10月末	10,151	0.0		68.9	
11月末	10,150	0.0		73.1	
12月末	10,153	0.1		75.4	
2025年1月末	10,154	0.1		70.0	
2月末	10,156	0.1		70.4	
3月末	10,160	0.1		65.8	
4月末	10,164	0.2		69.6	
5月末	10,168	0.2		69.6	
6月末	10,172	0.2		69.3	
(期 末)					
2025年7月25日	10,175	0.3		68.0	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,147円
期 末	10,175円
騰 落 率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
	小 計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
	小 計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小 計		—	100,000	99,991	—
合 計		—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	67.9	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,322,623,559
公 社 債 (評価額)	2,798,965,300
未 収 利 息	514,727
前 払 費 用	37,808
(B) 負 債	3,220,136
未 払 解 約 金	3,220,136
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次 期 繰 越 損 益 金	70,858,208
(D) 受 益 権 総 口 数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J - R E I T	984,252円
SMBCファンドラップ・G - R E I T	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C + D + E + F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)